

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 本 良 彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地 1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地 1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 管理本部 財務部次長 渡 邊 泉

【縦覧に供する場所】 株式会社 ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	3,075,467	3,254,909	3,430,723	6,120,324	6,710,948
経常利益 (千円)	195,131	134,195	154,093	385,287	387,294
中間(当期)純利益 (千円)	106,422	60,010	89,374	202,089	191,443
純資産額 (千円)	1,553,897	1,706,267	1,827,910	1,667,157	1,900,302
総資産額 (千円)	7,329,516	7,784,977	7,996,736	7,357,118	8,060,274
1株当たり純資産額 (円)	121.40	133.47	143.18	129.19	147.59
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.31	4.69	7.00	14.65	13.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.2	21.9	22.9	22.7	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	628,749	78,193	16,981	967,123	170,742
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,014	226,801	44,510	103,005	445,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	666,212	231,997	73,366	830,419	321,795
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	551,521	733,627	566,409	647,503	700,548
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	303 (139)	312 (144)	317 (151)	310 (141)	314 (148)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	2,973,993	3,120,805	3,297,007	5,916,049	6,404,982
経常利益 (千円)	191,156	130,187	153,752	373,134	374,835
中間(当期)純利益 (千円)	110,082	73,469	91,381	198,201	198,382
資本金 (千円)	643,099	643,099	643,099	643,099	643,099
発行済株式総数 (株)	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992	12,861,992
純資産額 (千円)	1,873,661	2,032,004	2,145,381	1,981,721	2,216,377
総資産額 (千円)	7,616,939	8,070,517	8,268,614	7,638,491	8,318,991
1株当たり純資産額 (円)	146.38	158.95	168.05	153.79	172.32
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.60	5.75	7.16	14.34	14.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	24.6	25.2	25.9	25.9	26.6
従業員数 (ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	290 (130)	300 (135)	305 (142)	298 (131)	301 (139)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器事業	182 (46)
精密機器事業	91 (82)
SP事業	11 (14)
その他事業	14 (7)
全社(共通)	19 (2)
合計	317 (151)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 全社(共通)は、親会社本社の総務部門等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	305 (142)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期における我が国経済は、企業収益の向上により設備投資が堅調に推移し、内外需揃ったバランスの良い拡大基調にあります。原油価格の高止まり、長期金利の上昇懸念や株価の大幅下落などが個人消費の抑制要因となり依然として厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、お客様に喜んで頂ける製品作りに邁進する一方、特に新製品の開発やコストの削減による継続的な経営体質の強化に努めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、34億3千万円と前年同期と比べ1億7千5百万円(5.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、経営の効率化を図るとともに、工場原価及び諸経費の節減を行ない、営業利益は、1億7千2百万円と前年同期と比べ2千3百万円(15.9%)の増益となりました。経常利益は、1億5千4百万円と前年同期と比べ1千9百万円(14.8%)の増益、中間純利益は、8千9百万円と前年同期と比べ2千9百万円(48.9%)の増益となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、販路として大型小売店の開拓をより重点的に推進しましたが、大型ドラッグストアのチェーン化が進み、熾烈な価格競争の常態化等で引き続き厳しい展開が続きました。これらへの対応策として消費者の目線に立った新製品の投入を心がけ、期中に「女性に優しい」をコンセプトとした国内唯一の女性用コンドームを上市しました。

輸出につきましては、前年度から行ってきた既往先の徹底した見直しや高品質を前面に出した自社ブランドの拡販戦略が奏功し、特に欧州において新規取引先を確保し拡販地域を広げました。

事業内のウェイトは低いもののメディカル商品は、主として内視鏡用バルーン及び超音波診断用プローブカバー(感染症予防商品)等が引き続き堅調に伸びております。

この結果、売上高は、12億4千7百万円と前年同期と比べ3千3百万円(2.6%)の減少となりました。

営業利益は、売上高の減少及び営業費用の増加などにより1億3百万円と前年同期と比べ8千万円の減益(43.8%)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバー及びロータリーダンパーも、国内・海外における好調な受注に支えられて順調に推移しました。特に住宅・設備機器については樹脂ショックアブソーバー及びロータリーダンパーが業界に浸透し大幅増加となりました。また、世界最小の小型ベロフラム方式のショックアブソーバーを上市し売上に寄与しました。

この結果、売上高は、15億9千6百万円と前年同期と比べ3億3千1百万円(26.2%)の増加となりました。

営業利益は、売上増加に伴い12億2千3百万円と前年同期と比べ9千万円(68.1%)の増益となりました。

S P事業

景気の回復基調を背景に企画商品は横ばいに推移しましたが、主力の風船関連は少子化に伴うマーケットニーズの多様化の影響により減少しました。

その結果、売上高は、3億6千万円と前年同期と比べ7千3百万円(16.9%)の減少となりました。

営業利益は、売上高が減少したことと、営業費用の増加に伴い1千7百万円と前年同期と比べ1千1百万円(39.5%)の減益となりました。

その他事業

ボウリング用品の販売の増加があったもののゲーム売上の減少により売上高は、2億2千5百万円と前年同期と比べ4千8百万円(17.7%)の減少となりました。

しかし、営業利益は、利益率の高い商品販売が増加したことにより、3千8百万円と前年同期と比べ3千万円(362.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は5億6千6百万円と前年同期と比べ1億6千7百万円(22.8%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、グループ全体でコスト削減等の諸課題に取組みつつ経営体質の強化に努めた結果、税金等調整前中間純利益が1億6千9百万円と前年同期と比べ3千3百万円(24.5%)増加しましたが、売掛債権

等の増加により 1千6百万円と前年同期と比べ9千5百万円（ %）の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度から行なってきた設備投資も一段落したことにより、前年同期と比べ1億8千2百万円（ 80.4%）支出が減少し、 4千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済を行なった結果、前年同期と比べ3億5百万円（ %）資金が減少し、 7千3百万円となりました。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,159,964	7.8
精密機器事業	1,580,955	+34.5
SP事業	103,878	2.2
その他事業	46,739	0.8
計	2,891,538	+11.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	23,332	+1,116.5
精密機器事業	16,471	72.5
SP事業	154,155	24.5
その他事業	100,017	47.2
計	293,976	35.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精密機器事業	1,628,525	+36.7	179,126	+40.1
計	1,628,525	+36.7	179,126	+40.1

- (注) 1 精密機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、他の精密機器事業及び他のセグメント事業については見込み生産を行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器事業	1,247,930	2.6
精密機器事業	1,596,406	+26.2
SP事業	360,411	16.9
その他事業	225,974	17.7
計	3,430,723	+5.4

- (注) 1 SP事業及びその他事業における生産実績との差は、仕入商品を主体とする販売をおこなっているためであります。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、「健康と豊かさに貢献する」ために時代をリードする製品造りを基本理念とし、当連結会計年度の研究開発活動は、栃木、新栃木、真岡工場の研究部署においてそれぞれの製品群につき新製品の試験的製作、あるいは新技術の研究等に取り組みつつ次期展開にも備えております。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は8千万円であります。

なお、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(医療機器事業)

当社が中心となってコンドームの改良から製品の開発及び新しい医療機器の開発研究、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、1千1百万円であります。

(精密機器事業)

当社が中心となってショックアブソーバー及びロータリーダンパーのソフト&サイレンスを実現する製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで行っております。当事業に係る研究開発費は、5千7百万円であります。

(その他事業)

当社が中心となって新製品の開発を行っております。当事業に係る研究開発費は、1千1百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		12,861,992		643,099		248,362

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本和子	埼玉県春日部市	2,041	15.87
岡本良彦	東京都荒川区	1,617	12.58
岡本昌大	埼玉県春日部市	721	5.61
岡本和大	東京都豊島区	621	4.83
岡本明大	埼玉県春日部市	605	4.71
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	3.11
岡本正敏	東京都港区	331	2.58
森貴義	東京都新宿区	280	2.18
(株)大木	東京都文京区音羽2-1-4	275	2.14
才力モト(株)	東京都文京区本郷3-27-12	268	2.08
計		7,162	55.68

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,419,000	12,419	同上
単元未満株式	普通株式 347,992		同上
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,419	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 5,000 株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 19 1	95,000		95,000	0.75
計		95,000		95,000	0.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	353	355	299	270	263	261
最低(円)	329	295	235	245	249	234

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,142,496		875,290		1,009,428	
2 受取手形及び売掛金	4	1,365,307		1,643,213		1,531,845	
3 たな卸資産		1,131,801		1,282,017		1,211,959	
4 繰延税金資産		63,828		46,341		50,380	
5 その他		115,107		137,706		109,866	
貸倒引当金		29,488		10,859		34,728	
流動資産合計		3,789,053	48.7	3,973,710	49.7	3,878,752	48.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,026,479		986,369		1,006,512	
(2) 機械装置 及び運搬具		271,873		245,477		253,957	
(3) 土地	2	1,540,815		1,540,815		1,540,815	
(4) 建設仮勘定		5,807		5,489		8,032	
(5) その他		87,294		97,423		87,480	
有形固定資産合計		2,932,269	37.7	2,875,575	36.0	2,896,799	35.9
2 無形固定資産		19,777	0.2	18,803	0.2	19,302	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		646,969		674,487		824,781	
(2) 長期貸付金		65,260		55,660		60,460	
(3) 繰延税金資産		284,123		255,109		240,583	
(4) その他		49,415		143,869		142,505	
貸倒引当金		1,890		478		2,910	
投資その他の資産 合計		1,043,876	13.4	1,128,647	14.1	1,265,420	15.7
固定資産合計		3,995,924	51.3	4,023,026	50.3	4,181,521	51.9
資産合計		7,784,977	100.0	7,996,736	100.0	8,060,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	4	1,063,290		1,207,222		1,165,026		
2	2	830,000		731,000		832,000		
3	2	731,617		729,926		727,453		
4		68,247		41,853		124,622		
5		4,485		23,617		1,982		
6		154,034		159,761		160,086		
7		115,056		106,585		99,167		
8		9,247		15,457				
9		184,985		84,485		59,737		
流動負債合計		3,160,965	40.6	3,099,908	38.7	3,170,075	39.3	
固定負債								
1		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
2	2	1,232,185		1,416,922		1,325,923		
3		155,502		155,502		155,502		
4		505,203		479,245		488,679		
5		188				125		
6				62				
7		24,665		17,185		19,665		
固定負債合計		2,917,744	37.5	3,068,918	38.4	2,989,896	37.1	
負債合計		6,078,710	78.1	6,168,826	77.1	6,159,971	76.4	
(資本の部)								
資本金		643,099	8.3			643,099	8.0	
資本剰余金		248,362	3.2			248,362	3.1	
利益剰余金		453,533	5.8			584,965	7.3	
土地再評価差額金		228,454	2.9			228,454	2.8	
その他有価証券 評価差額金		148,428	1.9			210,377	2.6	
為替換算調整勘定		63	0.0			3,080	0.0	
自己株式		15,548	0.2			18,037	0.2	
資本合計		1,706,267	21.9			1,900,302	23.6	
負債・資本合計		7,784,977	100.0			8,060,274	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				643,099			
2 資本剰余金				248,362			
3 利益剰余金				595,806			
4 自己株式				20,925			
株主資本合計				1,466,343	18.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				129,420			
2 土地再評価差額金				228,454			
3 為替換算調整勘定				3,691			
評価・換算差額等 合計				361,566	4.5		
純資産合計				1,827,910	22.9		
負債純資産合計				7,996,736	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,254,909	100.0	3,430,723	100.0	6,710,948	100.0			
売上原価		2,336,650	71.8	2,449,355	71.4	4,793,202	71.4			
売上総利益		918,258	28.2	981,367	28.6	1,917,746	28.6			
販売費及び一般管理費	1	769,566	23.6	808,966	23.6	1,498,725	22.4			
営業利益		148,692	4.6	172,401	5.0	419,020	6.2			
営業外収益										
受取利息		2,194		1,920		3,907				
受取配当金		3,577		5,207		3,819				
賃貸収入		14,555		10,047		28,479				
連結調整勘定償却額		62				125				
負ののれん償却額				62						
その他		8,884	29,274	0.9	7,859	25,098	0.7	18,878	55,210	0.8
営業外費用										
支払利息		29,042		28,288		56,501				
賃貸原価		7,971		7,264		16,875				
その他		6,757	43,771	1.4	7,853	43,406	1.2	13,558	86,936	1.2
経常利益		134,195	4.1	154,093	4.5	387,294	5.8			
特別利益										
投資有価証券売却益				63,979		185				
退職給付計算方法 変更益		32,573				32,573				
貸倒引当金戻入益		12,500	45,073	1.4	25,258	89,237	2.6	5,250	38,008	0.6
特別損失										
棚卸資産除却損	2	2,820		10,810		13,341				
棚卸資産評価損	3			9,726		259				
固定資産除却損	4	5,495		1,466		5,962				
減損損失	5	19,922				19,922				
役員退職慰労金		15,000	43,238	1.3	52,000	74,002	2.2	15,000	54,486	0.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			136,030	4.2		169,328	4.9		370,816	5.5
法人税、住民税 及び事業税		69,936		35,336		158,469				
法人税等調整額		6,083	76,019	2.4	44,617	79,953	2.3	20,903	179,373	2.6
中間(当期)純利益			60,010	1.8		89,374	2.6		191,443	2.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			248,362		248,362
資本剰余金 中間期末(期末)残高			248,362		248,362
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			472,126		472,126
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		60,010	60,010	191,443	191,443
利益剰余金減少高					
1 配当金		63,954		63,954	
2 役員賞与		14,650	78,604	14,650	78,604
利益剰余金 中間期末(期末)残高			453,533		584,965

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	643,099	248,362	584,965	18,037	1,458,390
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			63,883		63,883
役員賞与			14,650		14,650
中間純利益			89,374		89,374
自己株式の取得				2,887	2,887
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			10,841	2,887	7,953
平成18年9月30日残高(千円)	643,099	248,362	595,806	20,925	1,466,343

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	210,377	228,454	3,080	441,912	1,900,302
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					63,883
役員賞与					14,650
中間純利益					89,374
自己株式の取得					2,887
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	80,956		611	80,345	80,345
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	80,956		611	80,345	72,392
平成18年9月30日残高(千円)	129,420	228,454	3,691	361,566	1,827,910

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		136,030	169,328	370,816
2 減価償却費		65,640	70,340	143,498
3 減損損失		19,922		19,922
4 連結調整勘定償却額		62		125
5 負ののれん償却額			62	
6 貸倒引当金の減少額		12,375	25,058	4,866
7 売上割戻引当金の増加額		9,247	15,457	
8 受取利息及び受取配当金		5,772	7,127	7,727
9 支払利息		29,042	28,288	56,501
10 退職給付引当金の減少額		3,428	9,434	19,952
11 退職給付計算方法変更益		32,573		32,573
12 投資有価証券売却益			63,979	185
13 有形固定資産除却損		5,495	1,466	5,962
14 売上債権の増加額 (又は減少額)		3,935	111,299	162,503
15 棚卸資産の増加額		43,087	73,433	123,245
16 仕入債務の増加額		44,757	42,134	146,492
17 その他		47,614	84,207	71,572
小計		169,158	120,827	320,443
18 利息及び配当金の受取額		5,772	7,127	7,727
19 利息の支払額		29,042	28,288	56,501
20 法人税等の支払額		67,693	116,648	100,925
営業活動による キャッシュ・フロー		78,193	16,981	170,742
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		231,403	38,727	377,159
2 投資有価証券 の取得による支出		1,138	1,333	85,035
3 投資有価証券 の売却による収入				10,385
4 貸付けによる支出		100		100
5 貸付金の回収による収入		4,820	4,820	9,680
6 預かり保証金の受入による 収入				2,856
7 差入れ保証金の返却による 支出			2,480	
8 その他		1,019	6,788	6,072
投資活動による キャッシュ・フロー		226,801	44,510	445,445

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		208,000	101,000	210,000

2	長期借入れによる収入	510,000	500,000	1,010,000
3	長期借入金 の返済による 支出	419,579	406,528	830,005
4	自己株式の取得による 支出	2,424	2,887	4,913
5	配当金の支払額	63,998	62,950	63,285
	財務活動による キャッシュ・フロー	231,997	73,366	321,795
	現金及び現金同等物 に係る換算差額	2,734	719	5,952
	現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額)	86,124	134,138	53,045
	現金及び現金同等物 の期首残高	647,503	700,548	647,503
	現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	733,627	566,409	700,548

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 不二総業(株)、不二ライフ(株)、FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD. 非連結子会社 該当ありません。	連結子会社の数 3社 同左 非連結子会社 同左	連結子会社の数 3社 同左 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.外1社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正(株)は、議決権の20%以上、50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。	同左	持分法適用の関連会社は該当ありません。 持分法を適用していない関連会社2社(TAIWAN FUJI LATEX CO.,LTD.外1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、米正(株)は、議決権の20%以上、50%以下を、自己の計算において所有しているが、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けており、また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社から除外しております。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日はFUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.を除き、すべて中間連結決算日と一致しております。 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3カ月以内であるので、子会社の中間決算財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社の決算日はFUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。 FUJI LATEX SHANGHAI CO.,LTD.の決算日は、12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3カ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)連結財務諸表提出会社 商品を除くたな卸資産は、移動平均法による原価法 商品は移動平均法による低価法</p> <p>(ロ)連結子会社 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当中間期負担分を計上しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(ロ)連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(ロ)連結子会社 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>売上割戻引当金 当中間連結会計期間において負担すべき割戻し金の支払に備えるため、過去の実績率に基づき、当中間連結会計期間の売上高に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定していましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額32,573千円を特別利益に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ16,065千円減少し、税金等調整前中間純利益は16,508千円増加しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法により算定していましたが、当連結会計年度から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額32,573千円を特別利益に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ15,832千円減少し、税金等調整前当期純利益は16,741千円増加しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 永久劣後債の利金 ヘッジ方針 親会社は、債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が19,922千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,827,910千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第 7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が19,922千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,608,375千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,719,894千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,679,870千円</p>
<p>2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額 建物 935,507千円 土地 1,413,234 〃 計 2,348,742千円</p> <p>借入金 短期借入金 830,000千円 1年内返済長期借入金 691,585 〃 長期借入金 1,183,951 〃 計 2,705,536千円</p>	<p>2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額 建物 900,488千円 土地 1,413,234 〃 計 2,313,722千円</p> <p>借入金 短期借入金 731,000千円 1年内返済長期借入金 674,860 〃 長期借入金 1,328,752 〃 計 2,734,612千円</p>	<p>2 担保資産 有形固定資産のうち、次のとおり借入金の担保に供しております。 担保資産の帳簿価額 建物 917,236千円 土地 1,413,234 〃 計 2,330,471千円</p> <p>借入金 短期借入金 732,000千円 1年内返済長期借入金 687,421 〃 長期借入金 1,297,705 〃 計 2,717,126千円</p>
<p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形譲渡残高 691,487千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが 138,297千円含まれております。</p>	<p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形譲渡残高 693,562千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが 138,712千円含まれております。</p> <p>4 満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 42,087千円 支払手形 1,682 〃</p>	<p>3 偶発債務 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形譲渡残高 673,991千円 なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが 134,798千円含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>52,279千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,497 "</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>248,687 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>40,637 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,163 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,120 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>40,669 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,490 "</td></tr> </table> <p>2 棚卸資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>SP事業</td><td>715千円</td></tr> <tr><td>精密機器事業</td><td>957 "</td></tr> <tr><td>その他事業</td><td>1,146 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,820千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,317千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>115 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,495千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>19,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	販売促進費	52,279千円	広告宣伝費	18,497 "	給料賞与	248,687 "	福利厚生費	40,637 "	減価償却費	9,163 "	支払手数料	52,120 "	賞与引当金	40,669 "	繰入額		退職給付費用	18,490 "	SP事業	715千円	精密機器事業	957 "	その他事業	1,146 "	計	2,820千円	建物及び構築物	5,317千円	機械装置及び運搬具	62 "	その他(工具器具備品)	115 "	計	5,495千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大分県	2,714	遊休	土地	千葉県	17,208	計			19,922	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>46,715千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>18,644 "</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>253,503 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>40,447 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,107 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>102,104 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>35,131 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22,176 "</td></tr> </table> <p>2 棚卸資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>医療機器事業</td><td>1,559千円</td></tr> <tr><td>精密機器事業</td><td>5,655 "</td></tr> <tr><td>SP事業</td><td>2,030 "</td></tr> <tr><td>その他事業</td><td>1,564 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,810千円</td></tr> </table> <p>3 棚卸資産評価損の内訳</p> <table> <tr><td>その他事業</td><td>9,726千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,726千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>357千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>885 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>223 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,466千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>19,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	販売促進費	46,715千円	広告宣伝費	18,644 "	給料賞与	253,503 "	福利厚生費	40,447 "	減価償却費	9,107 "	支払手数料	102,104 "	賞与引当金	35,131 "	繰入額		退職給付費用	22,176 "	医療機器事業	1,559千円	精密機器事業	5,655 "	SP事業	2,030 "	その他事業	1,564 "	計	10,810千円	その他事業	9,726千円	計	9,726千円	建物及び構築物	357千円	機械装置及び運搬具	885 "	その他(工具器具備品)	223 "	計	1,466千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大分県	2,714	遊休	土地	千葉県	17,208	計			19,922	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>95,108千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>40,902 "</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td>523,337 "</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>78,190 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19,143 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>108,176 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>26,263 "</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,541 "</td></tr> </table> <p>2 棚卸資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>医療機器事業</td><td>1,093千円</td></tr> <tr><td>精密機器事業</td><td>2,923 "</td></tr> <tr><td>SP事業</td><td>4,558 "</td></tr> <tr><td>その他事業</td><td>4,765 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,341千円</td></tr> </table> <p>3 棚卸資産評価損の内訳</p> <table> <tr><td>SP事業</td><td>259千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>259千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>その他(工具器具備品)</td><td>349 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,962千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>19,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在は遊休資産としております。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p>	販売促進費	95,108千円	広告宣伝費	40,902 "	給料賞与	523,337 "	福利厚生費	78,190 "	減価償却費	19,143 "	支払手数料	108,176 "	賞与引当金	26,263 "	繰入額		退職給付費用	33,541 "	医療機器事業	1,093千円	精密機器事業	2,923 "	SP事業	4,558 "	その他事業	4,765 "	計	13,341千円	SP事業	259千円	計	259千円	建物及び構築物	5,551千円	機械装置及び運搬具	62 "	その他(工具器具備品)	349 "	計	5,962千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大分県	2,714	遊休	土地	千葉県	17,208	計			19,922
販売促進費	52,279千円																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	18,497 "																																																																																																																																																																			
給料賞与	248,687 "																																																																																																																																																																			
福利厚生費	40,637 "																																																																																																																																																																			
減価償却費	9,163 "																																																																																																																																																																			
支払手数料	52,120 "																																																																																																																																																																			
賞与引当金	40,669 "																																																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																																																				
退職給付費用	18,490 "																																																																																																																																																																			
SP事業	715千円																																																																																																																																																																			
精密機器事業	957 "																																																																																																																																																																			
その他事業	1,146 "																																																																																																																																																																			
計	2,820千円																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	5,317千円																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	62 "																																																																																																																																																																			
その他(工具器具備品)	115 "																																																																																																																																																																			
計	5,495千円																																																																																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																																																																																	
遊休	土地	大分県	2,714																																																																																																																																																																	
遊休	土地	千葉県	17,208																																																																																																																																																																	
計			19,922																																																																																																																																																																	
販売促進費	46,715千円																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	18,644 "																																																																																																																																																																			
給料賞与	253,503 "																																																																																																																																																																			
福利厚生費	40,447 "																																																																																																																																																																			
減価償却費	9,107 "																																																																																																																																																																			
支払手数料	102,104 "																																																																																																																																																																			
賞与引当金	35,131 "																																																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																																																				
退職給付費用	22,176 "																																																																																																																																																																			
医療機器事業	1,559千円																																																																																																																																																																			
精密機器事業	5,655 "																																																																																																																																																																			
SP事業	2,030 "																																																																																																																																																																			
その他事業	1,564 "																																																																																																																																																																			
計	10,810千円																																																																																																																																																																			
その他事業	9,726千円																																																																																																																																																																			
計	9,726千円																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	357千円																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	885 "																																																																																																																																																																			
その他(工具器具備品)	223 "																																																																																																																																																																			
計	1,466千円																																																																																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																																																																																	
遊休	土地	大分県	2,714																																																																																																																																																																	
遊休	土地	千葉県	17,208																																																																																																																																																																	
計			19,922																																																																																																																																																																	
販売促進費	95,108千円																																																																																																																																																																			
広告宣伝費	40,902 "																																																																																																																																																																			
給料賞与	523,337 "																																																																																																																																																																			
福利厚生費	78,190 "																																																																																																																																																																			
減価償却費	19,143 "																																																																																																																																																																			
支払手数料	108,176 "																																																																																																																																																																			
賞与引当金	26,263 "																																																																																																																																																																			
繰入額																																																																																																																																																																				
退職給付費用	33,541 "																																																																																																																																																																			
医療機器事業	1,093千円																																																																																																																																																																			
精密機器事業	2,923 "																																																																																																																																																																			
SP事業	4,558 "																																																																																																																																																																			
その他事業	4,765 "																																																																																																																																																																			
計	13,341千円																																																																																																																																																																			
SP事業	259千円																																																																																																																																																																			
計	259千円																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	5,551千円																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	62 "																																																																																																																																																																			
その他(工具器具備品)	349 "																																																																																																																																																																			
計	5,962千円																																																																																																																																																																			
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																																																																																																	
遊休	土地	大分県	2,714																																																																																																																																																																	
遊休	土地	千葉県	17,208																																																																																																																																																																	
計			19,922																																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	12,861			12,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	85,300	10,535		95,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,535株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,883	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,142,496千円	現金及び預金勘定 875,290千円	現金及び預金勘定 1,009,428千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 408,869 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 308,880 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 308,880 "
現金及び現金同等物 733,627千円	現金及び現金同等物 566,409千円	現金及び現金同等物 700,548千円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)</td> <td>212,380</td> <td>72,998</td> <td>139,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,264</td> <td>140,697</td> <td>184,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)	212,380	72,998	139,382	合計	325,264	140,697	184,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)</td> <td>177,123</td> <td>69,995</td> <td>107,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,285</td> <td>147,785</td> <td>149,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)	177,123	69,995	107,127	合計	297,285	147,785	149,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)</td> <td>232,944</td> <td>91,651</td> <td>141,292</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,827</td> <td>169,678</td> <td>176,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)	232,944	91,651	141,292	合計	345,827	169,678	176,149
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)	212,380	72,998	139,382																																															
合計	325,264	140,697	184,566																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)	177,123	69,995	107,127																																															
合計	297,285	147,785	149,499																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
	(千円)	(千円)	(千円)																																															
機械装置 及び 運搬具 その他 (工具器具 備品) (ソフトウ ェア)	232,944	91,651	141,292																																															
合計	345,827	169,678	176,149																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>53,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,383 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	53,182千円	1年超	131,383 "	合計	184,566千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>45,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,275 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,499千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	45,223千円	1年超	104,275 "	合計	149,499千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,470千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,678 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,149千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,470千円	1年超	125,678 "	合計	176,149千円																														
1年以内	53,182千円																																																	
1年超	131,383 "																																																	
合計	184,566千円																																																	
1年以内	45,223千円																																																	
1年超	104,275 "																																																	
合計	149,499千円																																																	
1年以内	50,470千円																																																	
1年超	125,678 "																																																	
合計	176,149千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>26,798 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,798千円	減価償却費 相当額	26,798 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>26,650 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,650千円	減価償却費 相当額	26,650 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>55,779 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,779千円	減価償却費 相当額	55,779 "																																				
支払リース料	26,798千円																																																	
減価償却費 相当額	26,798 "																																																	
支払リース料	26,650千円																																																	
減価償却費 相当額	26,650 "																																																	
支払リース料	55,779千円																																																	
減価償却費 相当額	55,779 "																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	133,100	382,608	249,507
(2) その他	11,593	11,545	48
計	144,694	394,154	249,459

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	
優先株式	70,000
普通株式	6,122
小計	76,122
国内私募債	6,000
合計	82,122

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	119,764	335,685	215,920
(2) その他	1,393	2,987	1,593
計	121,158	338,672	217,513

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	
優先株式	70,000
普通株式	89,122
小計	159,122
国内私募債	6,000
合計	165,122

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	133,997	485,823	351,826
(2) その他	1,393	3,143	1,749
計	135,391	488,966	353,575

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 永久劣後債	100,000
合計	100,000
(2) その他有価証券 非上場株式 優先株式	70,000
普通株式	89,122
小計	159,122
国内私募債	6,000
合計	165,122

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	医療機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,281,588	433,932	1,264,891	274,496	3,254,909		3,254,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,835				4,835	(4,835)	
計	1,286,423	433,932	1,264,891	274,496	3,259,744	(4,835)	3,254,909
営業費用	1,102,731	405,784	1,132,095	266,146	2,906,758	199,458	3,106,216
営業利益	183,692	28,147	132,796	8,350	352,986	(204,293)	148,692

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載されているとおり、セグメントの名称変更を行っております。また、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
 (2) SP事業.....バルーン・販売促進用品
 (3) 精密機器事業.....緩衝器
 (4) その他事業.....電工用手袋・食容器・保健機能食品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 199,962千円

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,247,930	1,596,406	360,411	225,974	3,430,723		3,430,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,272				20,272	(20,272)	
計	1,268,203	1,596,406	360,411	225,974	3,450,996	(20,272)	3,430,723
営業費用	1,164,981	1,373,213	343,381	187,331	3,068,907	189,414	3,258,322
営業利益	103,222	223,193	17,029	38,643	382,088	(209,687)	172,401

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
 (2) 精密機器事業.....緩衝器
 (3) SP事業.....バルーン・販売促進用品
 (4) その他事業.....電工用手袋・食容器・耐震用品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 205,597千円

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,531,658	2,776,637	845,763	556,889	6,710,948		6,710,948
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,950				27,950	(27,950)	
計	2,559,608	2,776,637	845,763	556,889	6,738,898	(27,950)	6,710,948
営業費用	2,201,365	2,438,370	783,486	539,349	5,962,572	329,355	6,291,927
営業利益	358,342	338,266	62,276	17,539	776,326	(357,305)	419,020

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

なお、当期よりセグメント情報の有益性を高めるため、セグメントの名称変更を行っております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業.....コンドーム・水枕
(当期より医療用具事業から医療機器事業へ名称を変更しております。)
- (2) 精密機器事業.....緩衝器
(当期より精密機械事業から精密機器事業へ名称を変更しております。)
- (3) SP事業バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業電工用手袋・食容器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 352,425 千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	206,100	152,209	358,310
連結売上高(千円)			3,254,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.7	11.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン
 (2) その他の地域.....台湾・韓国・中国・オーストラリア・アメリカ・シンガポール・サウジアラビア
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	194,041	166,618	360,659
連結売上高(千円)			3,430,723
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	4.9	10.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・スペイン・ロシア
 (2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・フィリピン・シンガポール
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	515,392	310,240	825,633
連結売上高(千円)			6,710,948
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	4.6	12.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ.....ドイツ・イギリス・フランス・スペイン
 (2) その他の地域.....台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・フィリピン・シンガポール
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	133円47銭	143円18銭	147円59銭
1株当たり 中間(当期)純利益	4円69銭	7円00銭	13円83銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合 計額(千円)		1,827,910	
普通株式に係る純資産額(千円)		1,827,910	
普通株式の発行済株式数(株)		12,861,992	
普通株式の自己株式数(株)		95,835	
1株当たり純資産の算定に用いられた普 通株式の数(株)		12,766,157	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	60,010	89,374	191,443
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与			14,650
普通株式に係る中間(当期)純利益(千 円)	60,010	89,374	176,793
普通株式の期中平均株式数(株)	12,787,191	12,772,010	12,782,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,064,352		787,460		921,368	
2 受取手形	4	354,601		365,689		389,676	
3 売掛金		1,007,777		1,270,319		1,128,741	
4 たな卸資産		1,122,390		1,272,162		1,194,840	
5 繰延税金資産		63,245		45,983		50,018	
6 その他		114,391		136,328		108,410	
貸倒引当金		30,000		11,000		35,000	
流動資産合計		3,696,759	45.8	3,866,943	46.8	3,758,055	45.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	980,671		942,093		960,608	
(2) 機械及び装置		248,171		226,642		232,988	
(3) 土地	2	1,743,784		1,743,784		1,743,784	
(4) 建設仮勘定		5,807		5,489		8,032	
(5) その他		128,281		132,537		126,498	
計		3,106,715	38.5	3,050,547	36.9	3,071,911	36.9
2 無形固定資産		16,896	0.2	16,432	0.2	16,674	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		868,236		895,754		1,046,048	
(2) 長期貸付金		70,926		59,326		65,126	
(3) 繰延税金資産		267,470		238,456		223,930	
(4) その他		45,513		141,652		140,244	
貸倒引当金		2,000		500		3,000	
計		1,250,146	15.5	1,334,690	16.1	1,472,350	17.7
固定資産合計		4,373,758	54.2	4,401,670	53.2	4,560,936	54.8
資産合計		8,070,517	100.0	8,268,614	100.0	8,318,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		805,749		940,041		891,446	
2 買掛金		240,464		255,432		251,576	
3 短期借入金	2	1,561,617		1,460,926		1,559,453	
4 未払法人税等		67,444		39,952		122,950	
5 賞与引当金		111,805		103,079		95,454	
6 売上割戻引当金		9,247		15,457			
7 その他	5	337,959		254,356		205,682	
流動負債合計		3,134,288	38.8	3,069,245	37.1	3,126,563	37.6
固定負債							
1 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
2 長期借入金	2	1,232,185		1,416,922		1,325,923	
3 再評価に係る 繰延税金負債		155,502		155,502		155,502	
4 退職給付引当金		491,870		464,377		474,959	
5 その他		24,665		17,185		19,665	
固定負債合計		2,904,223	36.0	3,053,987	37.0	2,976,050	35.8
負債合計		6,038,512	74.8	6,123,233	74.1	6,102,614	73.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		643,099	8.0			643,099	7.7
資本剰余金							
資本剰余金							
資本準備金		248,362				248,362	
資本剰余金合計		248,362	3.1			248,362	3.0
利益剰余金							
1 利益準備金		175,375				175,375	
2 任意積立金		242,000				242,000	
3 中間(当期)未処分 利益		361,833				486,745	
利益剰余金合計		779,208	9.7			904,120	10.9
土地再評価差額金		228,454	2.8			228,454	2.7
その他有価証券 評価差額金		148,428	1.8			210,377	2.5
自己株式		15,548	0.2			18,037	0.2
資本合計		2,032,004	25.2			2,216,377	26.6
負債・資本合計		8,070,517	100.0			8,318,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				643,099			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				248,362			
資本剰余金合計				248,362			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				175,375			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				242,000			
繰越利益剰余金				499,594			
利益剰余金合計				916,969			
4 自己株式				20,925			
株主資本合計				1,787,506	21.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				129,420			
2 土地再評価差額金				228,454			
評価・換算差額等 合計				357,875	4.3		
純資産合計				2,145,381	25.9		
負債純資産合計				8,268,614	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,120,805	100.0	3,297,007	100.0	6,404,982	100.0
売上原価		2,295,424	73.6	2,404,940	72.9	4,686,474	73.2
売上総利益		825,380	26.4	892,066	27.1	1,718,507	26.8
販売費及び一般管理費		684,366	21.9	723,513	22.0	1,318,746	20.6
営業利益		141,014	4.5	168,552	5.1	399,761	6.2
営業外収益	1	31,502	1.0	27,508	0.9	59,282	1.0
営業外費用	2	42,329	1.3	42,308	1.3	84,208	1.3
経常利益		130,187	4.2	153,752	4.7	374,835	5.9
特別利益	3	45,073	1.4	89,237	2.7	38,008	0.6
特別損失	4 6	25,945	0.8	73,993	2.3	37,184	0.6
税引前中間(当期) 純利益		149,316	4.8	168,996	5.1	375,659	5.9
法人税、住民税 及び事業税		69,160		33,000		155,990	
法人税等調整額		6,686	2.4	44,614	2.3	21,286	2.8
中間(当期)純利益		73,469	2.4	91,381	2.8	198,382	3.1
前期繰越利益		288,363				288,363	
中間(当期)未処分 利益		361,833				486,745	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	643,099	248,362
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
役員賞与		
中間純利益		
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		
平成18年9月30日残高(千円)	643,099	248,362

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	175,375	242,000	486,745	904,120	18,037	1,777,545
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			63,883	63,883		63,883
役員賞与			14,650	14,650		14,650
中間純利益			91,381	91,381		91,381
自己株式の取得					2,887	2,887
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			12,848	12,848	2,887	9,960
平成18年9月30日残高(千円)	175,375	242,000	499,594	916,969	20,925	1,787,506

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	210,377	228,454	438,831	2,216,377
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				63,883
役員賞与				14,650
中間純利益				91,381
自己株式の取得				2,887
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	80,956		80,956	80,956
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	80,956		80,956	70,996
平成18年9月30日残高(千円)	129,420	228,454	357,875	2,145,381

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品を除くたな卸資産 移動平均法による原価法 商品 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品を除くたな卸資産 同左 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品を除くたな卸資産 同左 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当中間期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 当中間会計期間において負担すべき割戻し金の支払に備えるため、過去の実績率に基づき、当中間会計期間の売上高に対応する金額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により算定していましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額32,573千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生より費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生より費用処理しております。 (追加情報) 当社退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法により算定していましたが、当事業年度から原則法に変更しております。 この変更は、当事業年度より従業員数の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ16,065千円減少し、税引前中間純利益は16,508千円増加しております。		この変更に伴い、当期首における退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額32,573千円を特別利益に計上しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益はそれぞれ15,832千円減少し、税引前当期純利益は16,741千円増加しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 永久劣後債の利金 (3) ヘッジ方針 債券の受取金利に対し金利変動を一定の範囲内でヘッジする目的を持って金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が2,714千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,145,381千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が2,714千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>3,545,912</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産の減価償却累計額	3,545,912	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>3,650,760</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産の減価償却累計額	3,650,760	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の減価償却累計額</td> <td>3,613,994</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産の減価償却累計額	3,613,994																																				
項目	金額(千円)																																																	
有形固定資産の減価償却累計額	3,545,912																																																	
項目	金額(千円)																																																	
有形固定資産の減価償却累計額	3,650,760																																																	
項目	金額(千円)																																																	
有形固定資産の減価償却累計額	3,613,994																																																	
<p>2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>935,507</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,413,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,348,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記は下記債務の担保に供しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)</td> <td>1,521,585</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,183,951</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,705,536</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	935,507	土地	1,413,234	計	2,348,742	項目	金額(千円)	短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	1,521,585	長期借入金	1,183,951	計	2,705,536	<p>2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>900,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,413,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,313,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)</td> <td>1,405,860</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,328,752</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,734,612</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	900,488	土地	1,413,234	計	2,313,722	項目	金額(千円)	短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	1,405,860	長期借入金	1,328,752	計	2,734,612	<p>2 担保資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>917,236</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,413,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,330,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)</td> <td>1,419,421</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,297,705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,717,126</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物	917,236	土地	1,413,234	計	2,330,471	項目	金額(千円)	短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	1,419,421	長期借入金	1,297,705	計	2,717,126
資産の種類	金額(千円)																																																	
建物	935,507																																																	
土地	1,413,234																																																	
計	2,348,742																																																	
項目	金額(千円)																																																	
短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	1,521,585																																																	
長期借入金	1,183,951																																																	
計	2,705,536																																																	
資産の種類	金額(千円)																																																	
建物	900,488																																																	
土地	1,413,234																																																	
計	2,313,722																																																	
項目	金額(千円)																																																	
短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	1,405,860																																																	
長期借入金	1,328,752																																																	
計	2,734,612																																																	
資産の種類	金額(千円)																																																	
建物	917,236																																																	
土地	1,413,234																																																	
計	2,330,471																																																	
項目	金額(千円)																																																	
短期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	1,419,421																																																	
長期借入金	1,297,705																																																	
計	2,717,126																																																	
<p>3 偶発債務</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。受取手形譲渡残高 691,487千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが138,297千円含まれております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。受取手形譲渡残高 693,562千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが138,712千円含まれております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。受取手形譲渡残高 673,991千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権が及ぶものが134,798千円含まれております。</p>																																																
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 41,445千円</p> <p>5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 2,256千円 賃貸収入 17,026 "	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 1,861千円 賃貸収入 12,668 "	1 営業外収益項目のうち重要なもの 受取利息 4,022千円 賃貸収入 33,569 "																		
2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 25,984千円 社債利息 3,058 "	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 25,230千円 社債利息 3,058 "	2 営業外費用項目のうち重要なもの 支払利息 50,401千円 社債利息 6,100 "																		
3 特別利益項目のうち重要なもの 退職給付計算方法変更益 32,573千円 貸倒引当金戻入益 12,500 "	3 特別利益項目のうち重要なもの 投資有価証券売却益 63,979千円 貸倒引当金戻入益 25,258 "	3 特別利益項目のうち重要なもの 退職給付計算方法変更益 32,573千円 投資有価証券売却益 185 " 貸倒引当金戻入益 5,250 "																		
4 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 5,410千円 減損損失 2,714 " 棚卸資産除却損 2,820 " 役員退職慰労金 15,000 "	4 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 1,457千円 棚卸資産除却損 10,810 " 棚卸資産評価損 9,726 " 役員退職慰労金 52,000 "	4 特別損失項目のうち重要なもの 固定資産除却損 5,869千円 減損損失 2,714 " 棚卸資産除却損 13,341 " 棚卸資産評価損 259 " 役員退職慰労金 15,000 "																		
5 減価償却実施額 減価償却実施額は次の通りであります。	5 減価償却実施額 同左	5 減価償却実施額 同左																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>57,937</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,145</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	57,937	無形固定資産	1,145	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>62,348</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,292</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	62,348	無形固定資産	1,292	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>126,824</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,349</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額(千円)	有形固定資産	126,824	無形固定資産	2,349
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	57,937																			
無形固定資産	1,145																			
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	62,348																			
無形固定資産	1,292																			
項目	金額(千円)																			
有形固定資産	126,824																			
無形固定資産	2,349																			

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 331 513 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大分県	2,714	計			2,714		<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="949 331 1369 477"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>大分県</td> <td>2,714</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、事業用資産については各事業部門別、遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産グルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として路線価もしくは不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	大分県	2,714	計			2,714
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	大分県	2,714																							
計			2,714																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																							
遊休	土地	大分県	2,714																							
計			2,714																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	85,300	10,535		95,835

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,535株

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>198,184</td> <td>69,525</td> <td>128,659</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,530</td> <td>61,115</td> <td>31,415</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,196</td> <td>3,472</td> <td>10,723</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,352</td> <td>6,584</td> <td>13,768</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,264</td> <td>140,697</td> <td>184,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	198,184	69,525	128,659	工具器具備品	92,530	61,115	31,415	車両運搬具	14,196	3,472	10,723	ソフトウェア	20,352	6,584	13,768	合計	325,264	140,697	184,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>162,927</td> <td>63,683</td> <td>99,243</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99,808</td> <td>67,135</td> <td>32,673</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,196</td> <td>6,312</td> <td>7,884</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,352</td> <td>10,654</td> <td>9,697</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,285</td> <td>147,785</td> <td>149,499</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	162,927	63,683	99,243	工具器具備品	99,808	67,135	32,673	車両運搬具	14,196	6,312	7,884	ソフトウェア	20,352	10,654	9,697	合計	297,285	147,785	149,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>218,748</td> <td>86,759</td> <td>131,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>92,530</td> <td>69,407</td> <td>23,123</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,196</td> <td>4,892</td> <td>9,303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,352</td> <td>8,619</td> <td>11,732</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,827</td> <td>169,678</td> <td>176,149</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	218,748	86,759	131,988	工具器具備品	92,530	69,407	23,123	車両運搬具	14,196	4,892	9,303	ソフトウェア	20,352	8,619	11,732	合計	345,827	169,678	176,149
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	198,184	69,525	128,659																																																																							
工具器具備品	92,530	61,115	31,415																																																																							
車両運搬具	14,196	3,472	10,723																																																																							
ソフトウェア	20,352	6,584	13,768																																																																							
合計	325,264	140,697	184,566																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	162,927	63,683	99,243																																																																							
工具器具備品	99,808	67,135	32,673																																																																							
車両運搬具	14,196	6,312	7,884																																																																							
ソフトウェア	20,352	10,654	9,697																																																																							
合計	297,285	147,785	149,499																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械及び装置	218,748	86,759	131,988																																																																							
工具器具備品	92,530	69,407	23,123																																																																							
車両運搬具	14,196	4,892	9,303																																																																							
ソフトウェア	20,352	8,619	11,732																																																																							
合計	345,827	169,678	176,149																																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 53,182千円 1年超 131,383 "	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 45,223千円 1年超 104,275 "	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 50,470千円 1年超 125,678 "																																																																								
合計 184,566千円	合計 149,499千円	合計 176,149千円																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,798千円 減価償却費相当額 26,798 " 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,650千円 減価償却費相当額 26,650 " 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55,779千円 減価償却費相当額 55,779 " 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	158円95銭	168円05銭	172円32銭
1株当たり中間(当期) 純利益	5円75銭	7円16銭	14円37銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。	潜在株式がないため記載し ておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		2,145,381	
普通株式に係る純資産額(千円)		2,145,381	
普通株式の発行済株式数(株)		12,861,992	
普通株式の自己株式数(株)		95,835	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)		12,766,157	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	73,469	91,381	198,382
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金			14,650
普通株式に係る中間(当期)純利 益(千円)	73,469	91,381	183,732
普通株式の期中平均株式数(株)	12,787,191	12,772,010	12,782,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

不二ラテックス株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

不二ラテックス株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 品 彰

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

不二ラテックス株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 久 島 昭 弘

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 徹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。